

米国金融政策（2022年1月）

今回のFOMCでは今後の金融政策への不透明感を払拭できず

2022年1月27日

3月の利上げを示唆したものの、その後の引き締め策に不透明感

1月25-26日（現地）に開催されたFOMC（米国連邦公開市場委員会）で、FRB（米国連邦準備制度理事会）は政策金利であるFF（フェデラル・ファンド）金利の誘導目標レンジを0～0.25%に据え置きましたが、次回FOMC（3月15-16日）での利上げを示唆しました。

声明文では、新型コロナウイルス感染拡大以降、前回FOMC（2021年12月）まで冒頭に掲げられていた「困難な時期にある米国経済を支援するため、FRBはあらゆる政策手段を用いることを約束する」との文言を削除することで、コロナ禍から経済の回復が進んだことを印象づけました。その上で「利上げが間もなく適切になると予想している」と記し、次回FOMCでの利上げを示唆しました。経験則上「間もなく（soon）」という言葉は、次回のFOMCを指すと市場参加者には解釈されています。

声明文と同時にFRBのバランスシートの縮小（資産購入の逆で金融引き締め策とみなされる）に関する原則も公表されましたが、開始時期や縮小ペースなどへの言及はなく、今後に不透明感を残しました。また、パウエルFRB議長の会見では、FOMC会合（年8回）ごとの利上げや1回で0.5%ポイントの利上げ（過去20年間は0.25%ポイント）の可能性を否定しませんでした。自らの手足を縛るような発言を避けたに過ぎませんが、この点も今後の政策に不透明感を残したといえそうです。したがって、当面は今後の金融引き締め策の時期やペースについて、市場参加者の思惑が変化しやすい状態が続きそうです。

この結果、当日の債券・金利市場では従来想定以上に金融引き締めが強化される可能性を考慮する動きとなり、債券利回りは上昇、市場の想定するFF金利とみなされるFF金利先物も上昇しました。

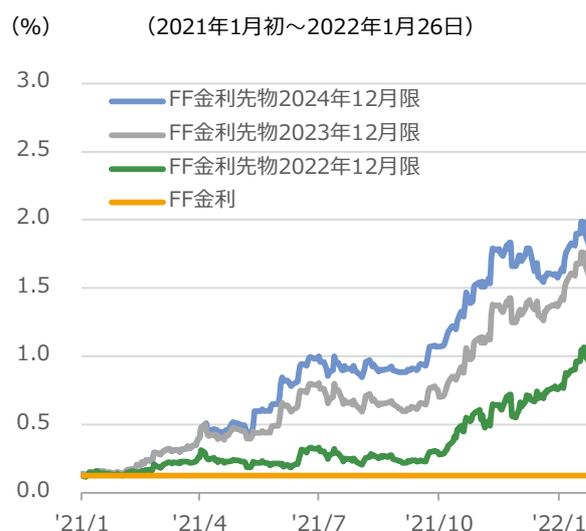
米国FF金利と国債利回り



※FF金利は誘導目標レンジの中心値を表示

(出所) ブルームバーグ

米国FF金利先物



※FF金利は誘導目標レンジの中心値を表示

(出所) ブルームバーグ

今後の見通し：株式市場

米国株式市場は今年に入り、主に金利の上昇を受けて下落しています。今回のFOMCを事前に織り込む動きだったと考えられます。しかし、前述のように今回のFOMCが不透明感を残すものだったため、しばらくは金融政策への思惑で上下ともに振れる可能性があります。次回FOMCごろにはインフレの高進にも一服感が出て来ることが想定されるため、市場は安定してくると考えられます。

国内株式市場は、米国株式市場の動向に左右される部分大きいと想定されますが、バリュエーション面の割安さや国内金利の低位安定が株価を下支えしそうです。

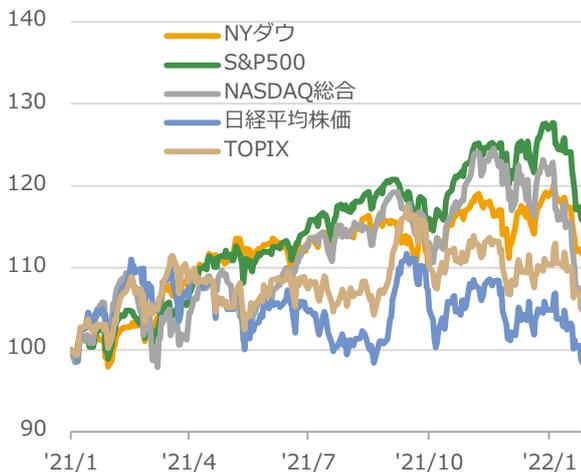
今後の見通し：リート市場

米国リート市場も今年に入り、金融引き締め加速懸念で下落していますが、昨年、株式市場以上に上昇していた反動という面もあるでしょう。しばらくは株式市場と同様に上下に振れる可能性がありますが、リーートの保有する物件の賃料がある程度インフレに連動して上昇すると期待できることや、引き続き債券に対して利回り面で相対的な魅力があることなどが、サポート材料になりそうです。

国内リート市場は今年に入り、公募増資の増加による需給悪化懸念などから下落していますが、公募増資は中期的な収益の増加につながることや、債券対比での利回り面での魅力は米国以上に大きいことから、今後は徐々に回復に向かうと考えられます。

米国と日本の株価指数

(2021年1月初～2022年1月26日)



※2021年1月初を100として指数化
※いずれも配当を含まない指数

(出所) ブルームバーグ

米国と日本のリート指数

(2021年1月初～2022年1月26日)



※2021年1月初を100として指数化
※いずれも配当を含まない指数

(出所) ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。